

# 常任委員会レポート

## 平成19年度行政調査報告

### 厚生常任委員会

○福岡県大牟田市（1月16日）  
国民健康保険税の収納率向上の取り組みについて

高い水準の収納率を維持するための取り組み、業務体制、職員の姿勢など。

○福岡県宗像市（1月17日）  
市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進によるまちづくりについて

ステップアップ方式（きつかけづくり、体験、活動、自立と第一ステップから第四ステップまで段階を踏んでいく方式）といった独自の、地域に根付いた継続性のある市民活動とまちづくりのパートナーとしての団体や人材の育成。

○東京都武蔵野市（10月9日）  
地域子ども館・あそべえ、子育てSOS支援センターについて  
館長を初めとするスタッフのすべてを嘱託・臨時職員として市が雇用し、責任体制を明確にした上で行う、市直営の学校施設を利用

した放課後、土日の子どもの居場所作り、異年齢児童の交流を目的とした事業。

児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する取り組みや総合的な支援ネットワークの構築。

○静岡県伊東市（10月10日）  
市立伊東市民病院 指定管理者による自治体病院の運営について

当市と同じ地域医療振興協会による指定管理者制度導入に至るまでの経緯、管理者選定の方法や病院職員の処遇、導入後の病院経営や市とのかわり方など。

○千葉県野田市（10月11日）  
病児・病後児保育事業、訪問型一時保育事業について

児童が病気または回復期にあり、保護者が勤務の状況、疾病、冠婚葬祭、介護などによりやむを得ず養育できないときに、一時的に児童を預かること、または児童の自宅に保育士等を派遣することにより、保護者の子育てと就労を支援するとともに、児童の健全な育成を行う事業。

### 経済文教常任委員会

○千葉県習志野市（10月17日）  
産業振興基本条例について

この条例は、産業の発展に関する基本的な事項を定め、産業振興と調和のとれた地域社会の発展に寄与することを目的とし、事業者の自助努力を基本として、事業者及び市の責務や市民の役割を定め、産学官民協働で取り組むことを明記してある。条例の施行により、産学官連携事業として、商店街活性化研究プログラム事業、商店街活性化パートナーシップ事業、産学官連携プラットフォーム事業等が行われている。

現在大型店舗14店舗中、商工会議所加盟12店舗、各商店会加盟9店舗あり、地域の商店会との良好な関係を保ち、市民活動への積極的な協力もなされている。

○群馬県高崎市（10月18日）  
地産地消の取り組みについて

高崎市の主なものは畜産、果実、野菜等で、地産地消の取り組みは、直売所の設置、学校給食への活用、量販店への地場産コーナーの設置、消費者と生産者の交流活動等が行われている。

また、新鮮で安心な地場産の農産物の安定的な供給及び地域内での消費を積極的に推進し、総合的

な地産地消の拡大と定着を図るため、高崎市地産地消推進委員会が設置され、審議が行われている。

○東京都墨田区（10月19日）  
開発的学力向上プロジェクトについて

墨田区教育委員会は、児童・生徒に確かな学力を身に付けさせ、自ら学び、課題解決できる区民に育成することが、学校教育に課せられた最も重要な課題の一つであるととらえ、取り組まれている。

このプロジェクトでは、「学力向上 新すみだプラン」を策定し、子どもたちの学力向上を図るための施策を、大きく「授業力向上プラン」と「家庭教育支援」の両面にとらえ、「児童・生徒の自主的な学習の支援」・「授業改善の取り組み」・「家庭教育力の向上」・「地域の教育力の活用」の4つの項目ごとに事業が展開されている。

授業力向上プランとしては、授業改善の取り組みのための補助金交付、研修の実施、授業改善サイクルの確立、幼・小・中の一貫教育研究が実施されている。また、自主的な学習支援として、土曜補習教室・インターネットを利用した情報発信、家庭教育力向上として、家庭学習講座の実施、地域の教育力の活用として、学習ボランティア活動支援等が取り組まれていた。

## 総務常任委員会

○静岡県浜松市（10月10日）  
 収納業務民間委託について

浜松市の「浜松市納税センター」では、市から委託された民間会社（民間委託）として全国初の訪問催告を開始。民間のノウハウを生かして、収納率向上に向けた取り組みを強化している。

○三重県四日市市（10月11日）  
 NPO法人によるバス運営について

住民自らがバスの運営を企画・実践している全国的にも珍しい取り組み。バスの整理券をスーパリーのポイント制度に利用するなど、利用者数増加のためのユニークな取り組みも実施。バスを利用して、交通手段を守らなければという地域の意識が高い。

○三重県鈴鹿市（10月12日）  
 コミュニティバスについて

民間路線バスの廃止が検討されていたが、地域住民、特に高齢者や主婦などのグループインタビューを実施し、「交通サービス」と「まちの活性化」を目的として市がコミュニティバスを運行。バス停の維持管理は全て地域で行われるなど、「自分達で守り育ていくバス」といった地域支援意識が

高い。

○大阪府交野市（2月12日）  
 財政健全化計画について

限りある行財政資源の中、人件費の抑制や改善すべき事業を見直す一方、効果的な財源の活用を努めている。職員や市長の給与カット、議員数の削減、職員の削減、指定管理者制度の導入、受益者負担金・使用料の見直し等を実施。

○兵庫県三田市（2月13日）  
 都市経営システムについて

市民・事業者・行政が協同して「都市を経営する」仕組みを構築する。行政サービスの水準を維持しながら、新たな市民ニーズに対応するために、今までの「行政主導」から「市民主体」のまちづくりにへと転換。民間企業の優れた経営理念や手法を可能な限り市役所の仕事の進め方に導入。職員自ら考え、時代の変化を先取りし、実行できるよう変革し、行政運営の仕組みをより効率的に行うよう取り組んでいる。



## 建設環境常任委員会

○埼玉県狭山市（10月10日）  
 生ゴミリサイクル事業について

この事業は、まず市民グループが生ゴミの堆肥化へ取り組んだことが始まりである。その後、参加世帯の拡大もあり、平成14年度に市の事業として開始された。

事業内容は、参加希望者は、専用バケツを市内取扱店で購入し、週1回ごみ集積所に出し、委託業者がバケツの中身だけ取り出し回収する。委託業者により市内の堆肥化工場へ搬入され、高速加熱発酵により一次生成物が完成する。それらは堆肥の原料として、成分調整の後、肥料や家畜のえさとして全国に流通しているとの事である。平成14年度の事業開始時に約250世帯だった参加世帯も平成19年9月末には4,700世帯と拡大している。

○長野県小諸市（10月11日）  
 街なみ環境整備事業について

この事業は、地区住民の発意と創意を尊重し、住民参加型のまちづくりを積極的に進めるといふことと、昔ながらの街なみが残されており、これらを保存しようとするものである。平成9年度から整備方針を策定され、平成11年度から20年度までの10年間で事業実施

計画期間である。

事業の内容は、各地区の協議会への活動助成や歴史的な街なみが残る通りの歴史的な建物等の保存（修理）及び修景による街なみの整備に対して補助金を交付するものであり、小諸市周辺地区修理修景基準により実施されている。これまで77件を整備されている。また、地区のまちづくりの推進や情報発信の拠点となる地区集会施設の整備も行われている。

○神奈川県座間市（10月12日）  
 リサイクルプラザについて

この事業は、粗大ごみの中で、たんす等の再生可能なものについて、リサイクルプラザで手を加えて市民に安価で販売を行うものである。このリサイクルプラザは、独立した施設として作られており、管理はシルバー人材センターが行っている。ここに持ち込まれた再生可能な家具の年間の販売金額は約120万円とのことである。また、この施設は、個人やグループでリサイクルに関する学習の場として研修室や工房が設けられており、市民がリサイクルについて考える場として提供されている。

